

辺野古新基地建設の即時中止を求める意見書

日本全土の0.6%の面積しかない沖縄に、在日米軍の専用施設の74%が集中しています。先日も起きた米軍機の墜落や繰り返し発生する米兵の女性に対する暴行事件など、沖縄県民はこの米軍基地に苦しめられ続けています。

沖縄が、第2次世界大戦において本土防衛の捨て石とされ、総人口の5分の1にあたる12万人の民間人が地上戦で犠牲となり、戦争終結後も1972年の本土復帰まで27年間、米軍の軍政下に置かれてきたことを考え合わせれば、これ以上の犠牲を沖縄県民に押し付けることは許されません。

ところが、日本政府は、「世界一危険な基地」である普天間基地の返還の代わりであるとして、辺野古に新基地建設を決めました。しかし、沖縄県民からは、沖縄知事選挙や衆議院議員選挙、住民投票など、繰り返しはっきりと基地建設反対の声が示されています。

普天間基地は、もともと沖縄県民の土地を一方的に取り上げて作られたものです。それを返還するからと言って、どうしてジュゴンやアオサンゴ、絶滅危惧種を含む260種以上の多様な海洋生物が生息する辺野古・大浦湾を埋め立てて、無残に環境を破壊し、辺野古に新基地を建設しなければならないのでしょうか。

新基地建設による基地強化は、沖縄県民を再び戦争の惨禍に巻き込む危険性を高めます。また、繰り返し示された民意を踏みにじり、辺野古基地建設を強行することは、地方自治の侵害と言わざるを得ません。

民意を尊重し、沖縄県名護市における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行なうこと、さらに普天間基地の早期返還を実現し撤去を進めることを求めます。

よって、近江八幡市議会は、沖縄県民の民意、地方自治を尊重し、辺野古新基地建設の即刻中止を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 9月 日

近江八幡市議会議長 北川 誠次

衆議院議長	大島 理森	殿
参議院議長	山東 昭子	殿
内閣総理大臣	安倍 晋三	殿
外務大臣	河野 太郎	殿
防衛大臣	岩屋 毅	殿